

令和 5 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：川崎医療福祉大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

二種免許状所有者が中心である現職の幼稚園教諭に対して、2019 年度～令和 4 年度に実施した事業に引き続き、幼稚園教諭一種免許状上進のための免許法認定講習を開設・実施することにより、地域の幼児教育の質の向上に寄与する。2019 年度から数えて 5 年目となる令和 5 年度は、令和 3・4 年度の 10 単位取得達成者に引き続き、本事業において 10 単位を取得し資質を向上させた一種免許状取得者（主に令和 3 年度に受講を開始した幼稚園教諭等）を輩出する。また免許法認定講習の枠組みや内容を満たしつつ、対面とオンライン型を組み合わせたハイブリッド型の講習の実施方法について検討し、文部科学大臣の認定を受けた上で実施するとともに、科目や内容に応じた効果的な学習方法等について検証する。

(2) 事業概要 ※実施日程を必ず明記すること。

2019 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業を実施するにあたり、岡山県教育委員会に確認したところ、岡山県における幼稚園教諭免許状の一種免許状への上進を希望する教員が多いことが判明した（職歴 10 年以上の教員 112 人の内、明確な上進の希望を有する 49 人と、上進を検討している 30 人の、合わせて 79 人（70%強）が上進を希望・検討していた）。そこで、当該教員が幼稚園教諭一種免許状を取得する機会を拡大し、地域の幼児教育力の向上に寄与することを目指し、2019 年度～令和 4 年度における認定講習の開発・開設に関する文部科学省の委託事業を受託し実施した。外部有識者（岡山県国公立幼稚園・こども園長会会長、岡山県私立幼稚園連盟理事長、全国国公立幼稚園・こども園 PTA 連絡協議会会長、他大学幼稚園教諭養成課程設置校教授）と本学代表者（幼稚園教諭養成課程をもつ学科の学科長・教授）を構成員とした令和 4 年度第 2 回検討委員会を、令和 5 年 2 月 5 日に開催し、令和 5 年度「大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）」に応募し、引き続き本学において免許法認定講習を開設・実施することにした（図 1）。

■ 令和 5 年度検討委員会の構成 ■（※委員長は 2019～令和 4 年度事業に引き続き E が務めた）

A：岡山県国公立幼稚園・こども園長会（会長：岡しきぶ）

B：岡山県私立幼稚園連盟（理事長：光岡美恵子）

C：全国国公立幼稚園・こども園 PTA 連絡協議会（顧問：猪木直樹）

D：岡山大学大学院教育学研究科発達支援学系幼児教育講座（教授：高橋敏之）

E：川崎医療福祉大学子ども医療福祉学科（教授：橋本勇人（事務局長））

【検討委員会の活動内容】

免許法認定講習の枠組みや内容を満たす講習の開発及び運営に関する助言・評価

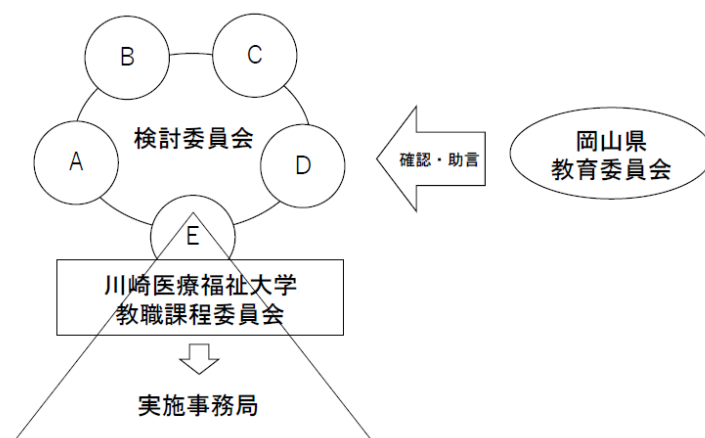


図1 検討委員会、実施事務局、関係委員会等との関係

本学における2019年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業は、3年間で幼稚園教諭一種免許状を取得できるよう講習（2019年度～令和3年度開設：全10講習10単位）を開設予定としたものであった。募集期間終了後、複数の教諭や教育委員会から問い合わせがあったことから、令和2年度から、同様の3年間の講習（令和2年度～令和4年度開設：全10講習10単位）を新たに開設し、2019年度受講できなかった上進を希望する教員が幼稚園教諭一種免許状を取得する機会を拡大した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、夏季休業期間が短縮される等の園の状況により受講できなかった受講者が存在した。そこで、令和3年度においては、上記の2019年度・令和2年度受講開始者用の講習を引き続き実施するとともに、令和3年度からの受講を希望する新規の参加者についても参加を可能とし、令和3年度から3年間で10単位を受講できるよう令和5年度まで講習を開設することを計画した。

2019年度に事業開始後3年目にあたる令和3年度には、2019年度受講開始者が12年以上の経験と合わせて上進するために必要となる10単位の取得を達成したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急対応等の業務や体調不良等のため幾つかの単位を取得することができなかった受講者も存在した。また令和3年度受講開始者の中には、令和3年度開講の全講習（7単位）を取得した保育者も存在した。これらの保育者からは、令和5年度に計画されていた講習の前倒しを希望する声が複数聞かれたため、令和4年度は、令和2・3年度に受講を開始した講習2・3年目の受講者を主な対象とし、2019年度受講開始者も受講可能な5単位の講習を開設することとした。その結果、これまでに41名が本学の開設講習により10単位の単位の取得を達成することができた。計画5年目にあたる令和5年度は、令和3年度に受講を開始した講習3年目の受講者を主な対象とし、2019年度・令和2年度受講開始者も取得可能な1単位の講習を実施することとした（図2）。

	2019年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2019年度 受講開始 コース	<1年目> 3単位の 受講	<2年目> 4単位の 受講	<3年目> 3単位の 受講	計10単位 上進		
令和2年度 受講開始 コース		<1年目> 3単位の 受講	<2年目> 4単位の 受講 [共通開設]	<3年目> 3単位の 受講 [共通開設]	計10単位 上進	
令和3年度 受講開始者			4単位の 受講	5単位の 受講	1単位の 受講	計10単位 上進
開設単位数	3単位	7単位	7単位	5単位	1単位	

図2 受講・上進のイメージ

本事業で取り組む課題の1つは、希望に応じて講習の受講について、対面とオンライン型を選択可能なハイブリッド型講習の開発である。これまで事業を展開する中で、遠隔でのオンライン講習と対面での講習に差があるとは言えないことが示されており、加えて、産休・育休中等の受講者の状況や趣向、講習会場から居住地までの距離等によりオンライン講習と対面での講習のどちらを希望するか異なることも把握することができた。そこで、認定講習参加者（対面型講習）とは別に、地域の幼稚園教諭等に調査への参加・協力を要請し、研修としての参加希望者を無償で受入れ、グループワークを交えた対面とオンライン型の両方で参加可能なハイブリッド型講習の開発と効果の検討に取り組んだ。

ハイブリッド型講習の内容は、本学科の特徴である特別支援教育に関するものとした。本学子ども医療福祉学科は、元・国立特別支援教育総合研究所所長・理事長の助言のもとに設立された川崎医療短期大学医療保育科を前身としており、「あらゆる子どもに幼児教育・保育を」を理念としている。本学子ども医療福祉学科の特徴を生かし、OECDによる2018（平成30）年の国際幼児教育・保育従事者調査（日本の実施機関：国立教育政策研究所幼児教育研究センター）で示された保育者の専門性向上（現職研修等）のニーズのうち最も大きな「特別な支援を要する子供の保育」について、ハイブリッド型での講習を開発・開設した。講習の講師は、本学科独自の発達障害児保育に関する実習（PBL）を担当するとともに周辺市町村の園を訪問しアドバイスを実施している教員が務め、グループワークを含めた講習をハイブリッド型で実施し、障害児を含めた幼児への個別支援及びインクルーシブ保育に関する地域の保育者の教育力向上に寄与できるように努めた。

これらの中堅教員の経験内容を踏まえた科目内容の開発や円滑な実施・運営について、関係団体（岡山県国公立幼稚園・こども園長会、岡山県私立幼稚園連盟）と連携するとともに、本事業・講習の周知についても連携を図ることにより、幼稚園教諭一種免許状の取

得に繋がる講習及び研修としてのハイブリッド型講習の受講を促進できるよう努めた。

【実施事務局の構成】（※全て、川崎医療福祉大学医療福祉学部子ども医療福祉学科教員）

氏名	職位	学位	専門分野等	備考
橋本 勇人 (事務局長)	教授	博士 (医療福祉学)	法学、日本国憲法 保育者のキャリア形成 教職概論	法学修士 日本保育学会理事 日本保育学会第70回大会実行委員長
中川 智之 (副事務局長)	教授	博士 (学校教育学)	幼小の接続 教育方法の理論と実践 保育内容「人間関係・環境」	日本保育学会第70回大会実行委員・ 副事務局長 くらしき幼児教育ネットワーク委員
尾崎 公彦	教授	芸術学 修士	美術教育 造形表現 保育内容「表現」	玩具福祉学会理事 倉敷美術協会副会長 日本保育学会第70回大会実行委員
北澤 正志	准教授	文学士	日本語教育 子どもと言葉	岡山県 NIE 実践指定校実践代表者 元・全国進路指導会議企画委員(H20 岡 山県代表)
笹川 拓也	准教授	博士 (社会学)	社会学、社会福祉学 福祉行財政と福祉計画 地域福祉の理論と方法	日本保育学会第70回大会実行委員
森本 寛訓	准教授	博士 (臨床心理学)	心理学 教育相談	公認心理師、臨床心理士 日本保育学会第70回大会実行委員
青井 則子	講師	学術学士	音楽表現 保育内容「表現」	日本保育学会第70回大会実行委員
重松 孝治	講師	修士 (教育学)	特別支援教育 特別な教育的ニーズの 理解とその支援	岡山県立岡山東支援学校学校評議員 岡山市障害児保育巡回相談員 倉敷市教育委員会特別支援教育専門家チーム
岡正 寛子	講師	博士 (医療福祉学)	保育学（子ども環境学） 乳幼児期の成育環境整備 保育内容「人間関係・環境」	日本保育学会第70回大会実行委員 元・備前市職員 社会福祉士
藤澤 智子	講師	博士 (健康科学)	健康科学、社会福祉学 保育内容「健康・表現」	元・長野県立須坂病院地域医療福祉連携室 MSW 元・社会福祉法人森と木 支援員兼相談員
松本 優作	講師	修士 (社会福祉学)	発達障害児支援に携わ る専門職の技能開発	日本保育学会第70回大会協力スタッフ
種村 暁也	助教	修士 (社会福祉学)	保育内容「言葉」 教育実習・実習指導	日本保育学会第70回大会協力委員

【実施事務局の活動内容】

免許法認定講習の枠組みや内容を満たす講習並びにハイブリッド型講習を開発し、講習を開設・実施した（ハイブリッド型講習の当日のサポートは、岡正寛子講師、松本優作講師、種村暁也助教、蓮井和也助教が主に務めた）。

※事務的なサポートは、2019年度～令和4年度と同様に、これまで免許法認定講習及び免

許状更新講習の実績があり、ノウハウの蓄積のある川崎医療福祉大学事務部教務課が担当した。

【オンライン講習支援チーム】

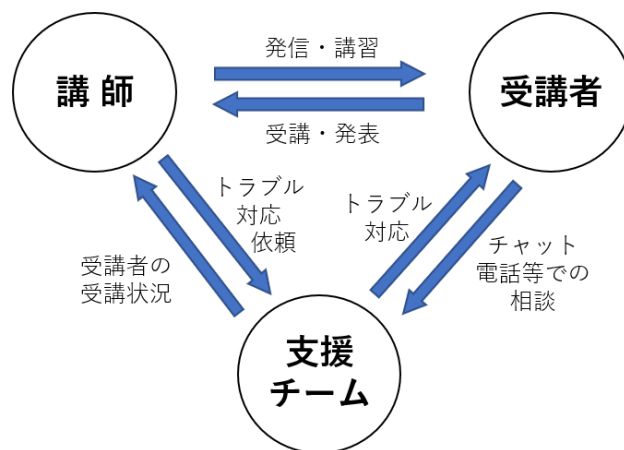


図3 オンライン講習支援チームの役割

(◎チーム長、○副長) ◎重松孝治講師、○岡正寛子講師、○藤澤智子講師
松本優作講師、種村暁也助教、蓮井和也助教

実施した講習は下記の通りである。

【講習：特別支援教育総論】

日程：8/19, 12/27（計2回開講）

実施にあたっては、本事業の周知のための案内チラシを、関係団体（岡山県国公立幼稚園・こども園長会、岡山県私立幼稚園連盟）と連携し、各園に郵送等にて配布した。

(3) 成果（事業の実績の説明）

令和5年度大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）を受託し、本年度、開講した認定講習は1講習（1単位）であり、講習の内容、申込者数、受講者数は下記の通りである。受講者の上限は20名、受講料は6,000円とした。なお、夏季に実施した講習は本事業の一環である対面とオンラインの併用によるハイブリッド型講習の開発のため、地域の幼稚園教諭等の参加希望者を受け入れた。

【講習：特別支援教育総論】

内容：特別支援教育について、障害等の概念、特別支援教育に関する基本的理念、障害等による特別な教育的ニーズのある子どもの概要、支援における基本的視点、インクルーシブ教育、子ども理解（アセスメント）、アセスメントに基づく支援、アセスメントの実際（得意と苦手の把握）、子ども理解に基づく支援の検討、個別支援計画の作成、記録及び評価等を主な内容としている。

日程：8/19, 12/27（計2回開講）

申込人数：2名、受講者数：2名、単位修得者数2名

※8/19に認定講習と同時開催したハイブリッド型講習の参加者は56名（対面13名＋オンライン43名）

令和3年度コースを開設した令和3年度の事業開始当初に今年度（令和5年度）開設予定としていた3講座の内、2講座を受講生の要望もあり昨年度（令和4年度）に前倒しで実施したこともあり、多くの受講生は昨年度までで10単位を取得することができていたため、今年度の認定講習については少人数の受講生となるであろうことは想定していた。今後の幼児教育の未来を考えると、地域の二種免許状を用いて勤務している幼稚園教諭等の中から少しでも受講者が増えてほしいと願っていたが残念であった。新たな上進希望者が行動を起こすためには、園に所属する教諭に一種免許状への上進を促進しようとする、園・園長の働きかけが重要となるように思われる。地域の二種免許状で働く幼稚園教諭等の上進を促進するためには、教諭のみならず園・園長へのインセンティブ等に関する検討が肝要であろう。認定講習と同時開催したハイブリッド型の講習については、概ね想定していた程度の参加者となった。ハイブリッド型での実施であったため、県外からもオンラインを利用しての参加者があった。

現職教員研修等にも対応可能な新たな講習方法の開発のため本事業の課題として取り組んだハイブリッド型講習は、対面・オンラインのいずれかを希望に応じて選択し参加できるようにした。その際、1人でオンラインを用いて受講することに不安を感じる保育者がいることも想定し、複数人でオンラインを用いて参加することも可能とした。ハイブリッド型講習を円滑に運営するために、令和4年度の事業において取り組んだZoomを用いた同時双方向型の遠隔講習の際に使用したGoogle Jamboardは用いず、簡易に実施可能なブレイクアウトルーム機能を用いたグループワーク（自らの実践の紹介や討議等）としたこともあり、大きなトラブルはなく、ハイブリッド型講習を無事終えることができた。

ハイブリッド型講習における参加形態の選択の内訳は、受講希望者の内およそ8割がオンラインでの受講を希望していた。オンラインを希望した理由としては、会場までの移動時間を短縮できること、園で複数の保育者が参加可能なこと、必要に応じて業務に戻れること、育休中で育児をしながら参加可能なことなどが挙げられた。遠方であきらめていたような研修に参加できる、会場と同じように参加ができありがたい、といった喜びの声も複数届いた。

他方、対面での参加者については、講師の顔を見ながら参加できることなどを評価してくださっていたが、中には情報機器を操作しながら受講することに関する不安をもたれていた方も存在していた。講習後に実施したアンケートでは、幾つかの点で、参加形態（対面での参加・1人でオンライン参加・複数人でオンライン参加）による相違が見られ、対面での参加者においては、オンラインでの参加者に比べ、自分がICT機器を使いこなすイメージがわからない、保育の研修でICT機器を活用して参加すること自体が難しいと感じて

いた。しかしながら、講習後には、ICT 機器の利活用で保育の研修が受けやすくなると思う、ICT 機器を利活用した保育の研修は効果があると思う、ICT 機器に関する使い方の講習が必要だと思う、といった認知は高まっていた。ハイブリッド型の研修においてオンラインで研修に参加する参加者やその実際の様子に触れ、離れた地域に居る保育者とオンラインを用いたやり取りが講習に含まれていたことも、オンライン研修の効果に関する期待を高めた可能性がある。

オンライン・対面の双方の参加者から、自分のスタイルに合わせて選択できるハイブリッド型講習は好評であり、感謝の言葉や今後の社会においてハイブリッド型講習が増えることに対する期待の声が多数届いた。また、ハイブリッド型講習への参加後、ICT 機器を利活用した他園との打合せ（ブロック会など）は可能だと思うという認知は、全ての参加形態（対面での参加・1人でオンライン参加・複数人でオンライン参加）において、参加前に比べて高くなっていた。ハイブリッド型講習において、オンラインを用いて離れた地域の保育者と対話する経験をしたことが影響しているのではないかと考えられる。

このオンラインを用いたグループワークについても、多数の参加者が、様々な参加者と交流できることを評価していた。他方、画面越しのコミュニケーションなので伝わっているのか不安という声や、グループワークの際に業務のため抜けられる方がいて残念だった、という声も少数聞かれた。幾つかの課題も見られたが、講習のアンケート評価（1～4）は、全ての参加形態において 3.6 以上と総じて高く、ハイブリッド型講習の有用性について示すことができたのではないかと考えている。

今後、社会におけるハイブリッド型講習を増やすことにより、ICT 機器の利活用に積極的ではない保育者の意識を変容させ、オンライン講習に参加することに対してハードルを感じている認知をやわらげる可能性も示唆された。ハイブリッド型講習を普及させていく上で、ハイブリッド型講習で使用可能な演習活動及び工夫について検討・開発することが、今後の課題となろう。

（４）今後の課題・展望

令和 5 年度は、対面と遠隔の両方で実施するハイブリッド型講習に挑戦し、ハイブリッド型講習の有用性と実現可能性について示すことができたと考えている。参加者からは上述のとおり好評であったが、ハイブリッド型講習での演習は対面・遠隔の参加者の両者にとって取り組みやすいものが必要となるため、対面の参加者のみ、あるいは遠隔の参加者のみの講習と比べると、演習活動に工夫が必要となるように思う。今後、ハイブリッド型講習で使用し得る演習活動及び工夫について検討・開発することが課題である。